

敦賀市特定事業主行動計画の実施状況の公表(令和4年7月)

敦賀市では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。)に基づき、「敦賀市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。

今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、敦賀市における女性の活躍状況を公表します。

【令和3年度の主な取り組み内容】

- ①出産や育児にかかる制度をまとめた「子育て支援ハンドブック」の内容を更新し、育児支援制度を全職員に周知した。
- ②ノ一残業デーの周知及び実施の徹底による超過勤務時間縮減を促進した。
- ③職員自らが年次有給休暇の年間使用計画を作成、年度途中(9月末)においても取得状況を確認し、年間5日以上 of 計画的な休暇取得意識を促進した。

【職業生活における機会の提供に関する実績】

(1)女性職員の採用割合

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般行政職等	40.0%	43.5%	28.6%	75.0%
福祉職等	85.7%	100%	100%	100%
技能労務職	-	-	-	-

(2)採用試験の受験者の女性割合

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般行政職等	33.0%	36.5%	43.0%	44.2%
福祉職等	94.4%	85.7%	100.0%	100.0%
技能労務職	-	-	-	-

(3)職員の女性割合

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般行政職等	34.0%	33.5%	34.0%	34.7%
福祉職等	95.1%	96.4%	96.4%	97.4%
技能労務職	68.2%	66.7%	64.7%	64.3%

(4) 中途採用の男女別実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性職員	2 人	2 人	2 人	1 人
女性職員	1 人	2 人	1 人	0 人

(5) 管理職の女性割合

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理職(課長以上)	18.3%	18.2%	21.3%	21.0%

(6) 各役職段階の職員の女性割合 目標(令和6年度)課長相当職:20%

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
係長相当職	36.3%	40.0%	38.8%	40.7%
課長補佐相当職	34.7%	33.3%	33.0%	31.4%
課長相当職	17.1%	16.7%	21.4%	22.0%
部長・次長相当職	21.1%	21.1%	21.1%	19.0%

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績】

(1) 男女別の離職率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性職員	0%	1.9%	3.2%
女性職員	1.3%	1.8%	3.5%

(2) 育児休業取得率

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性職員	一般行政職等	9.1%	7.1%	5.9%	18.8%
	福祉職等	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	技能労務職	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
女性職員	一般行政職等	100%	100%	100%	100%
	福祉職等	100%	100%	100%	100%
	技能労務職	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし

○育休取得日数の分布

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
男性職員	1 月以上半年未満	100%	100%	100%

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
女性職員	1 月以上半年未満	0%	0%	0%
	半年以上 1 年未満	10.0%	0%	11.1%
	1 年以上 1 年半未満	20.0%	20.0%	11.1%
	1 年半以上 2 年未満	10.0%	40.0%	11.1%
	2 年以上	60.0%	40.0%	66.7%

(3) 男性職員の配偶者出産休暇(2 日)及び育児参加休暇(5 日)取得率及び平均取得日数

目標(令和6年度) 出産補助休暇取得率:80% 育児参加休暇取得率:50%

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
出産補助休暇	取得率	45.5%	28.6%	47.1%	25.0%
	平均取得日数	1.6 日	1.2 日	1.75 日	1.5 日
育児参加休暇	取得率	9.1%	35.7%	47.1%	62.5%
	平均取得日数	1.0 日	2.2 日	3.6 日	2.6 日

(4) 超過勤務の状況

① 1人当たり1月当たりの平均超過勤務時間(非常勤職員は含まない)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理職以外	一般行政職等	19.5 時間	21.1 時間	18.3 時間	22.2 時間
	福祉職等	8.3 時間	6.2 時間	6.4 時間	8.9 時間
	技能労務職	2.9 時間	2.4 時間	2.9 時間	2.4 時間

② 上限(1月45時間)を超えて超過勤務した職員数

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理職以外	一般行政職等	174 人	147 人	180 人
	福祉職等	0 人	0 人	0 人
	技能労務職	0 人	0 人	1 人

(5) 年次有給休暇の取得促進

① 職員1人当たりの年次有給休暇の年間平均取得日数 目標(令和6年): 12日

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
6.4 日	8.4 日	8.7 日	9.1 日

② 年次有給休暇の年間取得日数が5日未満の職員割合

令和元年	令和2年	令和3年
15.9%	13.5%	14.1%